

平成18年12月期 中間決算短信 (連結)

平成18年8月25日

会社名 中野冷機株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 6411

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nakano-reiki.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中野 順造

問合せ先責任者 役職名 取締役総務・経理部長 氏名 長谷川 学 TEL (03) 3455-1311

決算取締役会開催日 平成18年8月25日

親会社等の名称 中野興産株 (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率 26.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年6月中間期の連結業績 (平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	13,880	(10.8)	648	(20.1)	682	(20.8)
17年6月中間期	12,532	(△16.4)	540	(△50.8)	565	(△49.7)
17年12月期	25,071	(△10.3)	985	(△37.4)	1,058	(△34.4)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	362	(8.0)	44	69	-	-
17年6月中間期	335	(△43.9)	41	35	-	-
17年12月期	605	(△22.6)	73	06	-	-

(注)①持分法投資損益 18年6月中間期 -百万円 17年6月中間期 -百万円 17年12月期 -百万円

②期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 8,121,744株 17年6月中間期 8,124,143株 17年12月期 8,123,011株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	23,995		13,776		52.8	1,559	13
17年6月中間期	22,861		11,930		52.2	1,468	82
17年12月期	23,728		12,512		52.7	1,539	11

(注)期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 8,121,641株 17年6月中間期 8,122,319株 17年12月期 8,121,793株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	585	△50	△105	10,558
17年6月中間期	313	△75	△175	9,416
17年12月期	1,166	△235	△184	10,131

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年12月期の連結業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	26,380		1,250		720	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 88円 65銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と中国の子会社である上海海立中野冷機有限公司、国内の子会社である株式会社中野冷機神奈川、テクノ冷熱株式会社、株式会社中野冷機東東京、株式会社中野冷機西東京、株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城、及びその他の関係会社である中野興産株式会社の9社で構成されております。

当社及び上海海立中野冷機有限公司は食品店舗用ショーケース等の製造販売を、株式会社中野冷機神奈川、株式会社中野冷機東東京、株式会社中野冷機西東京、株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城は食品店舗用ショーケース等の施工及び保守を、テクノ冷熱株式会社は冷凍冷蔵空調設備機器の製造販売並びに附帯工事請負を主な事業としており、中野興産株式会社とは事業上の取引はありません。

当社の子会社7社に対する所有割合は上海海立中野冷機有限公司が52%、その他の6社は100%であり、中野興産株式会社による当社の被所有割合は24%であります。

なお、テクノ冷熱株式会社、株式会社中野冷機東東京、株式会社中野冷機西東京、株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城の5社を前期より連結の範囲に加えております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループはグローバル化する経済社会において、食品ストア、食品サービス、食品流通、食品加工の分野における陳列、貯蔵、流通、加工、調理等のニーズを満たす優秀で価値ある製品とサービスを提供し続けることを経営の基本方針としております。このことが、お客様から満足をいただける道であり、会社の繁栄とともに株主の皆様や社員にも利益を還元できる道であると考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は1株につき12円の配当を堅持しつつ収益に応じて増配を行なうことを利益還元の基本方針としております。

内部留保資金につきましては、安定的な配当水準の維持・向上に努めるとともに、企業体質の強化及び今後の事業発展に役立てることを目的として充実を図ってまいります。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、継続的に適正な利益を計上することが最も重要であると考えております。そのため、経常利益率5%以上を目標とする経営指標として掲げております。毎期、この目標を達成すべく、全社一丸となって取り組みます。

4. 中期的な経営戦略

中期的には、別置型冷凍・冷蔵ショーケースを主体とした受注だけに依存せず、冷凍・冷蔵・温蔵全般にわたる製品の開発、製造、販売体制を整備し、流通センターや加工センターの大型冷凍・冷蔵庫等の流通分野や、これらに関連するサービス業務への更なる拡大、進出を図り、これを核として中国における子会社との密接な連携において、日本だけでなくアジア全域にわたり、食品店舗流通設備機器全般における受注体制を強化してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

当社グループの主要顧客である食品流通業界の今後につきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このようななか、当社は厳しい経営環境に対処すべく製品、工事、メンテナンスの品質をさらに高め、他社との差別化を図ってまいります。また、徹底した生産性の向上とコストダウンにより利益を確保し、財務体質の強化に努めてまいり所存であります。

一方、人材育成を目的とした教育制度のさらなる充実が重要な課題であると考えております。

6. 親会社等に関する事項

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
中野興産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	26.42	なし

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景として設備投資が増加し、雇用環境も改善されました。このようななか個人消費にも緩やかながら回復の兆しが見られました。

しかしながら、当社グループの主要顧客であるスーパーマーケット業界及びコンビニエンス・ストア業界では少子高齢化の影響や、業種、業態を超えた激しい競争により、引き続き厳しい経営環境が続いています。

このようななか、当社グループは省エネ・安心・安全をキーワードに、長年にわたり培ってきた総合力を駆使して顧客のニーズに応える優れた品質の製品、工事、メンテナンスの開発に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間は工事関連の売上が好調に推移し、増収増益となりました。

一方、中国では引き続きスーパー各社の収益が低迷しており、設備投資意欲も回復していませんが、当社の連結子会社は前年同期を大幅に上回る売上と利益を確保することができました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前期比 10.8%増の 138 億 80 百万円となりました。また経常利益は、前期比 20.8%増の 6 億 82 百万円となり、中間純利益は前期比 8.0%増の 3 億 62 百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内の売上高は、物流センター等の工事関連の売上が好調に推移し、前期比 8.6%増の 128 億 32 百万円となりました。一方、営業利益は売上高の増加と徹底したコストダウンにより、前期比 6.9%増の 5 億 68 百万円となりました。

②中国

中国ではスーパー各社の収益の低迷をうけ、出店ペースも大幅にダウンしています。そのようななか、当社の連結子会社は当中間連結会計期間の国内売上及び東南アジア向けの輸出が好調に推移し、大幅な増収増益を達成することができました。売上高は前期比 35.0%増の 11 億 41 百万円となり、営業利益は前期比 925.8%増の 75 百万円となりました。

2. 財政状態

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の減少、その他負債の増加等により、当中間連結会計期間末には前年同期比 12.1%増の 105 億 58 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は 5 億 85 百万円（前年同期は 3 億 13 百万円の増加）となりました。これは主に、たな卸資産の減少、その他負債の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は 50 百万円（前年同期は 75 百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は 1 億 5 百万円（前年同期は 1 億 75 百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

3. 通期の見通し

当社グループの主要顧客である食品流通業界の下半期の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

上半期、好調に推移した当社グループの業績も、下半期には減速を余儀なくされることが予想されます。

従いまして、通期の業績は当初の予想通り、売上高は 263 億 80 百万円、経常利益は 12 億 50 百万円、当期純利益は 7 億 20 百万円となる見込です。

中間連結財務諸表等

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		9,416,084		10,730,684		10,378,838	
2. 受取手形及び売掛 金	※2	6,011,446		5,659,400		5,381,010	
3. たな卸資産		1,548,199		1,589,937		1,877,129	
4. 繰延税金資産		205,893		235,481		179,558	
5. その他		184,926		152,419		215,774	
6. 貸倒引当金		△57,844		△29,727		△47,935	
流動資産合計		17,308,705	75.7	18,338,196	76.4	17,984,376	75.8
II. 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物及び構築物		3,691,682		3,757,917		3,771,832	
減価償却累計額		2,107,414	1,584,268	2,260,698	1,497,218	2,208,489	1,563,342
2. その他		3,554,896		3,740,836		3,726,908	
減価償却累計額		2,118,030	1,436,866	2,269,997	1,470,839	2,236,517	1,490,391
有形固定資産合計		3,021,134	13.2	2,968,057	12.4	3,053,733	12.9
(2) 無形固定資産		338,744	1.5	332,320	1.4	351,886	1.5
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,251,561		1,512,204		1,569,825	
2. 繰延税金資産		796,429		719,294		636,002	
3. その他		183,057		194,541		195,470	
4. 貸倒引当金		△38,199		△69,319		△63,276	
投資その他の資産 合計		2,192,849	9.6	2,356,721	9.8	2,338,022	9.8
固定資産合計		5,552,728	24.3	5,657,100	23.6	5,743,642	24.2
資産合計		22,861,433	100.0	23,995,296	100.0	23,728,018	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	4,931,293		4,980,767		5,537,039	
2. 短期借入金	※1	280,150		358,567		273,100	
3. 未払費用		1,119,625		1,086,421		706,037	
4. 未払法人税等		296,816		408,331		79,733	
5. 賞与引当金		156,285		153,821		124,586	
6. 役員賞与引当金		—		6,000		—	
7. 製品保証引当金		210,703		196,166		160,286	
8. その他		170,634		201,083		444,399	
流動負債合計		7,165,508	31.3	7,391,160	30.8	7,325,181	30.9
II. 固定負債							
1. 退職給付引当金		2,205,039		2,245,387		2,184,989	
2. 役員退職給与引当金		167,825		186,644		178,144	
3. その他		383,943		395,483		389,812	
固定負債合計		2,756,808	12.1	2,827,516	11.8	2,752,947	11.6
負債合計		9,922,317	43.4	10,218,676	42.6	10,078,129	42.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,008,867	4.4	—	—	1,137,558	4.8
(資本の部)							
I. 資本金							
II. 資本剰余金		822,650	3.6	—	—	822,650	3.5
III. 利益剰余金		522,058	2.3	—	—	522,058	2.2
IV. その他有価証券評価差額金		10,677,996	46.7	—	—	10,947,535	46.1
V. 為替換算調整勘定		340,479	1.5	—	—	550,907	2.3
VI. 自己株式		46,333	0.2	—	—	149,090	0.6
資本合計		△479,270	△2.1	—	—	△479,910	△2.0
負債、少数株主持分及び資本合計		11,930,248	52.2	—	—	12,512,331	52.7
		22,861,433	100.0	—	—	23,728,018	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		—	—	822,650	3.4	—	—
2. 資本剰余金		—	—	522,058	2.2	—	—
3. 利益剰余金		—	—	11,150,113	46.5	—	—
4. 自己株式		—	—	△480,135	△2.0	—	—
株主資本合計		—	—	12,014,687	50.1	—	—
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	512,739	2.1	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	135,277	0.6	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	648,016	2.7	—	—
III. 少数株主持分		—	—	1,113,915	4.6	—	—
純資産合計		—	—	13,776,619	57.4	—	—
負債純資産合計		—	—	23,995,296	100.0	—	—

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			12,532,017	100.0		13,880,318	100.0		25,071,915	100.0
II. 売上原価			10,483,583	83.7		11,716,419	84.4		21,111,512	84.2
売上総利益			2,048,433	16.3		2,163,899	15.6		3,960,402	15.8
III. 販売費及び一般管理 費	※1		1,508,171	12.0		1,515,237	10.9		2,974,610	11.9
営業利益			540,262	4.3		648,662	4.7		985,792	3.9
IV. 営業外収益										
受取利息		1,416			2,848		3,165			
受取配当金		7,964			8,904		11,888			
保険配当金		3,200			—		10,043			
為替差益		3,084			—		13,453			
受取地代家賃		2,687			—		4,988			
貸倒引当金戻入益		—			19,282		9,256			
その他営業外収益		10,217	28,570	0.2	8,892	39,927	0.2	29,348	82,143	0.3
V. 営業外費用										
支払利息		3,602			3,797		6,970			
為替差損		—			2,341		—			
その他営業外費用		166	3,768	0.0	17	6,156	0.0	2,098	9,068	0.0
経常利益			565,063	4.5		682,433	4.9		1,058,867	4.2
VI. 特別利益										
固定資産売却益	※2	—			1,333		1,560			
投資有価証券売却 益		—			—		895			
ゴルフ会員権売却 益		—	—	—	—	1,333	0.0	—	2,456	0.0
VII. 特別損失										
固定資産売却・除 却損	※3	1,125			367		8,875			
事故賠償金		1,852			121		4,170			
投資有価証券評価 損		1,208			—		2,220			
投資有価証券売却 損		14			—		14			
ゴルフ会員権評価 損		2,400	6,600	0.1	—	489	0.0	2,400	17,679	0.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			558,463	4.4		683,277	4.9		1,043,643	4.2
法人税、住民税及 び事業税		288,755			398,059		426,347			
法人税等調整額		△70,789	217,965	1.7	△114,419	283,639	2.0	△26,994	399,352	1.6
少数株主利益			4,540	0.0		36,687	0.3		38,796	0.2
中間(当期)純利益			335,956	2.7		362,950	2.6		605,494	2.4

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I. 資本剰余金期首残高			522,058		—		522,058
II. 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			522,058		—		522,058
(利益剰余金の部)							
I. 利益剰余金期首残高			10,486,304		—		10,486,304
II. 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		335,956		—		605,494	
2. 新規連結による期首 剰余金増加高		22,054	358,011	—	—	22,054	627,549
III. 利益剰余金減少高							
1. 配当金		146,275		—		146,275	
2. 役員賞与		19,000		—		19,000	
3. 従業員奨励福利基金	※1	1,043	166,319	—	—	1,043	166,319
IV. 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			10,677,996		—		10,947,535

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高（千円）	822,650	522,058	10,947,535	△479,910	11,812,333
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△146,192	—	△146,192
役員賞与の支給	—	—	△12,000	—	△12,000
従業員奨励福利基金の積立	—	—	△2,179	—	△2,179
中間純利益	—	—	362,950	—	362,950
自己株式の取得	—	—	—	△224	△224
株主資本以外の項目の中間連結会計期間 の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	202,578	△224	202,354
平成18年6月30日残高（千円）	822,650	522,058	11,150,113	△480,135	12,014,687

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算 差額合計		
平成17年12月31日残高（千円）	550,907	149,090	699,997	1,137,558	13,649,889
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△146,192
役員賞与の支給	—	—	—	—	△12,000
従業員奨励福利基金の積立	—	—	—	—	△2,179
中間純利益	—	—	—	—	362,950
自己株式の取得	—	—	—	—	△224
株主資本以外の項目の中間連結会計期間 の変動額（純額）	△38,168	△13,812	△51,980	△23,642	△75,623
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△38,168	△13,812	△51,980	△23,642	126,730
平成18年6月30日残高（千円）	512,739	135,277	648,016	1,113,915	13,776,619

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		558,463	683,277	1,043,643
減価償却費		138,425	129,902	285,973
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		13,753	△11,642	28,011
賞与引当金の増減額 (減少: △)		22,802	29,235	△8,897
役員賞与引当金の増減 額 (減少: △)		—	6,000	—
製品保証引当金の増減 額 (減少: △)		23,508	35,948	△27,155
退職給付引当金の増減 額 (減少: △)		61,145	60,397	41,095
役員退職給与引当金の 増減額 (減少: △)		11,272	8,500	21,591
受取利息及び配当金		△9,380	△11,752	△15,054
支払利息		3,602	3,797	8,471
有価証券評価損		1,208	—	—
有価証券売却損益		14	—	—
ゴルフ会員権評価損		2,400	—	2,400
固定資産売却・除却損		1,125	367	9,559
固定資産売却益		—	△1,333	△1,560
投資有価証券売却損		—	—	14
投資有価証券売却益		—	—	△895
投資有価証券評価損		—	—	2,220
売上債権の増減額 (増加: △)		289,512	△290,598	1,013,619
たな卸資産の増減額 (増加: △)		119,383	282,937	△186,082
その他資産の増減額 (増加: △)		△17,735	10,731	△49,099
仕入債務の増減額 (減少: △)		△889,310	△542,340	△328,297
その他負債の増減額 (減少: △)		310,631	226,094	71,253
役員賞与支払額		△19,000	△12,000	△19,000
為替差損益		△2	—	—
その他		△37,527	33,613	△95,169
小計		584,291	641,137	1,796,641

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取 額		9,845	12,155	15,969
利息の支払額		△5,327	△6,772	△7,045
法人税等の支払額		△275,630	△60,653	△639,372
営業活動によるキャッ シュ・フロー		313,179	585,866	1,166,193
II. 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
貸付による支出		△2,000	—	△2,000
貸付金の回収による収 入		8,554	7,667	21,388
有形固定資産の取得に よる支出		△30,606	△177,021	△43,195
有形固定資産の売却に よる収入		—	2,962	5,665
土地売却による収入		—	—	41,218
定期預金預入れによる 支出		—	△50,000	△247,284
定期預金解約による収 入		—	122,257	—
有価証券の売却による 収入		—	50,000	—
投資有価証券の取得に よる支出		△6,011	△6,609	△12,549
投資有価証券の売却に よる収入		525	—	4,220
関係会社株式に係る新 株式払込による支出		△40,000	—	—
その他		△6,090	419	△3,302
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△75,628	△50,323	△235,838
III. 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△24,870	93,567	△15,000
長期借入金の返済額		—	△8,100	△16,920
自己株式の取得による 支出		△4,674	△151	△5,741
配当金の支払額		△145,619	△145,224	△146,589
少数株主への配当金支 払額		—	△45,424	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△175,164	△105,332	△184,251

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV. 現金及び現金同等物に 係る換算差額		19,367	△3,437	51,120
V. 現金及び現金同等物の 増減額		81,753	426,772	797,223
VI. 現金及び現金同等物期 首残高		9,222,367	10,131,554	9,222,367
VII. 新規連結に伴う現金及 び現金同等物の増加		111,963	—	111,963
VIII. 現金及び現金同等物中 間期末 (期末) 残高		9,416,084	10,558,327	10,131,554

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は、上海海立中野冷機有限公司、テクノ冷熱(株)、(株)中野冷機神奈川の3社であり、そのすべてを連結しております。そのうち、テクノ冷熱(株)については、当中間連結会計期間において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。	子会社は、上海海立中野冷機有限公司、テクノ冷熱(株)、(株)中野冷機神奈川、(株)中野冷機東東京、(株)中野冷機西東京、(株)中野冷機千葉、(株)中野冷機茨城の7社であり、そのすべてを連結しております。	子会社は、上海海立中野冷機有限公司、テクノ冷熱(株)、(株)中野冷機神奈川、(株)中野冷機東東京、(株)中野冷機西東京、(株)中野冷機千葉、(株)中野冷機茨城の7社であり、そのすべてを連結しております。 なお、テクノ冷熱(株)については、重要性が増したため、(株)中野冷機東東京、(株)中野冷機西東京、(株)中野冷機千葉、(株)中野冷機茨城の4社は、平成17年7月1日付で新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品及び仕掛品 総平均法による原価法 (半成工事は個別法による原価法) 原材料 先入先出法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ————— その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ————— その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及びテクノ冷熱(株)、(株)中野冷機神奈川は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法)、上海海立中野冷機有限公司は定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、連結財務諸表提出会社及び(株)中野冷機神奈川は支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社6社は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法)、上海海立中野冷機有限公司は定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、連結財務諸表提出会社は、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は6,000千円減少しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>④ 製品保証引当金 製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職給与引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、連結財務諸表提出会社は内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 支払利息に関する会計処理 連結子会社3社のうち上海海立中野冷機有限公司は、有形固定資産の取得に要する借入金の支払利息で稼働前の期間に属するものについては、取得原価に算入しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社及びテクノ冷熱(株)は当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、テクノ冷熱(株)は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>⑥ 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 支払利息に関する会計処理 連結子会社7社のうち上海海立中野冷機有限公司は、有形固定資産の取得に要する借入金の支払利息で稼働前の期間に属するものについては、取得原価に算入しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結財務諸表提出会社及びテクノ冷熱(株)は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異はその発生年度において一括処理しております。また、テクノ冷熱(株)は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>⑥ 役員退職給与引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、連結財務諸表提出会社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 支払利息に関する会計処理 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 連結財務諸表提出会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 連結財務諸表提出会社及び(株)中野冷機神奈川はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

【表示方法の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
—————	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで独立掲記しておりました「受取地代家賃」(当中間連結会計期間は1,110千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他営業外収益」に含めております。</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は12,662,704千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

【追加情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割10,676千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割19,501千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末																		
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>212,234千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>684,083千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>896,318千円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について、短期借入金150,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金15,150千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	212,234千円	その他有形固定資産	684,083千円	計	896,318千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>119,091千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>574,459千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>693,551千円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について、短期借入金150,000千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	119,091千円	その他有形固定資産	574,459千円	計	693,551千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>204,759千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>684,059千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>888,818千円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について、短期借入金150,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金8,100千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	204,759千円	その他有形固定資産	684,059千円	計	888,818千円
建物及び構築物	212,234千円																			
その他有形固定資産	684,083千円																			
計	896,318千円																			
建物及び構築物	119,091千円																			
その他有形固定資産	574,459千円																			
計	693,551千円																			
建物及び構築物	204,759千円																			
その他有形固定資産	684,059千円																			
計	888,818千円																			
<p>※2. _____</p>	<p>※2. _____</p>	<p>※2. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>121,964千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>185,509千円</td> </tr> </table>	受取手形	121,964千円	支払手形	185,509千円														
受取手形	121,964千円																			
支払手形	185,509千円																			
<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>850,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	150,000千円	差引額	850,000千円	<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>850,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	150,000千円	差引額	850,000千円	<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>850,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	150,000千円	差引額	850,000千円
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																			
借入実行残高	150,000千円																			
差引額	850,000千円																			
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																			
借入実行残高	150,000千円																			
差引額	850,000千円																			
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																			
借入実行残高	150,000千円																			
差引額	850,000千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																				
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>96,224千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>14,096千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>544,331千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>48,540千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>24,825千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>11,272千円</td> </tr> </table>	製品保証引当金繰入額	96,224千円	貸倒引当金繰入額	14,096千円	給料手当	544,331千円	賞与引当金繰入額	48,540千円	退職給付費用	24,825千円	役員退職給与引当金繰入額	11,272千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>104,930千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>10,345千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>534,740千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>46,577千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>24,289千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>8,500千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>6,000千円</td> </tr> </table>	製品保証引当金繰入額	104,930千円	貸倒引当金繰入額	10,345千円	給料手当	534,740千円	賞与引当金繰入額	46,577千円	退職給付費用	24,289千円	役員退職給与引当金繰入額	8,500千円	役員賞与引当金繰入額	6,000千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>153,777千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,151,576千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>38,175千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>26,130千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>21,591千円</td> </tr> </table>	製品保証引当金繰入額	153,777千円	給料手当	1,151,576千円	賞与引当金繰入額	38,175千円	退職給付費用	26,130千円	役員退職給与引当金繰入額	21,591千円
製品保証引当金繰入額	96,224千円																																					
貸倒引当金繰入額	14,096千円																																					
給料手当	544,331千円																																					
賞与引当金繰入額	48,540千円																																					
退職給付費用	24,825千円																																					
役員退職給与引当金繰入額	11,272千円																																					
製品保証引当金繰入額	104,930千円																																					
貸倒引当金繰入額	10,345千円																																					
給料手当	534,740千円																																					
賞与引当金繰入額	46,577千円																																					
退職給付費用	24,289千円																																					
役員退職給与引当金繰入額	8,500千円																																					
役員賞与引当金繰入額	6,000千円																																					
製品保証引当金繰入額	153,777千円																																					
給料手当	1,151,576千円																																					
賞与引当金繰入額	38,175千円																																					
退職給付費用	26,130千円																																					
役員退職給与引当金繰入額	21,591千円																																					
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>20千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>1,312千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,333千円</td> </tr> </table>	建物	20千円	その他有形固定資産	1,312千円	計	1,333千円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,370千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>189千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,560千円</td> </tr> </table>	土地	1,370千円	建物	189千円	計	1,560千円																								
建物	20千円																																					
その他有形固定資産	1,312千円																																					
計	1,333千円																																					
土地	1,370千円																																					
建物	189千円																																					
計	1,560千円																																					
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>122千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>1,003千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,125千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	122千円	その他有形固定資産	1,003千円	計	1,125千円	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>367千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>367千円</td> </tr> </table>	その他有形固定資産	367千円	計	367千円	<p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,969千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,582千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,551千円</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>122千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>638千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>1,562千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,323千円</td> </tr> </table>	土地	1,969千円	建物	4,582千円	計	6,551千円	建物及び構築物	122千円	機械装置及び運搬具	638千円	その他有形固定資産	1,562千円	計	2,323千円												
建物及び構築物	122千円																																					
その他有形固定資産	1,003千円																																					
計	1,125千円																																					
その他有形固定資産	367千円																																					
計	367千円																																					
土地	1,969千円																																					
建物	4,582千円																																					
計	6,551千円																																					
建物及び構築物	122千円																																					
機械装置及び運搬具	638千円																																					
その他有形固定資産	1,562千円																																					
計	2,323千円																																					

(中間連結剰余金計算書関係)

前中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>※1. 中華人民共和国所在の子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものであり、従業員の非経常的な奨励金（特別貢献賞与、年末賞与等）及び集団福利に使用されるものであります。</p>	<p>※1. 同左</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,954,000	—	—	8,954,000
合計	8,954,000	—	—	8,954,000
自己株式				
普通株式 (注)	832,207	152	—	832,359
合計	832,207	152	—	832,359

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加152株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	146,192,274	18	平成17年12月31日	平成18年3月31日

4. 従業員奨励福利基金の積立に関する事項

従業員奨励福利基金とは、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものであり、従業員の非経常的な奨励金 (特別貢献賞与、年末賞与等) 及び集団福利に使用されるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,416,084千円	現金及び預金勘定 10,730,684千円	現金及び預金勘定 10,378,838千円
現金及び現金同等物 9,416,084千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △172,357千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △247,284千円
	現金及び現金同等物 10,558,327千円	現金及び現金同等物 10,131,554千円

【リース取引関係】

EDINETにより開示を行っているため記載を省略しております。

【有価証券関係】

前中間連結会計期間末（平成17年6月30日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	563,500	1,135,947	572,447
(2) 債券 社債	50,607	50,395	△212
合計	614,107	1,186,342	572,234

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式 非上場株式	40,000
(2) その他有価証券 非上場株式	75,614
合計	115,614

(注) 前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について1,208千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	574,843	1,436,589	861,746

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	75,614

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行った株式はありません。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成17年12月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	568,233	1,494,211	925,977
(2) 債券 社債	50,151	50,070	△81
合計	618,385	1,544,281	925,895

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	75,614

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,220千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

【デリバティブ取引関係】

(前中間連結会計期間) (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間) (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(前連結会計年度) (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

【ストック・オプション等関係】

(前中間連結会計期間) (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間) (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(前連結会計年度) (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

該当事項はありません。

【セグメント情報】

（事業の種類別セグメント情報）

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売の単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

（所在地別セグメント情報）

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

（海外売上高）

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【1株当たり情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 1,468円82銭 1株当たり中間純利益 41円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,559円13銭 1株当たり中間純利益 44円69銭 同左 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されております。これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 1,539円11銭 1株当たり当期純利益 73円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	335,956	362,950	605,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	12,000
(うち、利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(12,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	335,956	362,950	593,494
期中平均株式数(株)	8,124,143	8,121,744	8,123,011